

2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで

Annual Select[®] 2012

八千代工業株式会社

埼玉県狭山市柏原 393 番地

(Securities Code: 7298)

04-2955-1211(代表)

アニュアルレポート

ヤチヨは 1953 年、塗装業を中心とした八千代塗装株式会社を原点とし、以来、本田技研工業株式会社との取引を開始しました。その後自動車市場の拡大とともに部品事業では燃料タンク、サンルーフにおいて、開発から生産まで一貫した製品作り体制を構築しました。また、完成車事業では本田技研工業「ステップバン」の受託生産に始まり、これまでに 400 万台以上の軽自動車を生産してきました。

ヤチヨはこれまでに部品事業と完成車事業の双方から豊富な経験を積み、自動車づくりをトータルで考えるための技術とノウハウを社内に蓄積しています。今後はより競争力の高い製品の開発に注力するとともに、海外での部品事業のさらなる拡大に努めてまいります。また、ヤチヨの持てる技術を有効に活用し、新規事業への参入を目指してまいります。



サンルーフ



燃料タンク



軽自動車

連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
連結会計年度	平成19年度 自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	平成20年度 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	平成21年度 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	平成22年度 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	平成23年度 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	319,765	309,283	275,666	304,405	271,650
経常利益 (百万円)	8,124	5,619	2,035	5,665	3,391
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	7,360	391	△4,231	1,430	△1,849
包括利益 (百万円)	—	—	—	△306	△2,826
純資産額 (百万円)	50,397	41,210	37,507	36,733	33,369
総資産額 (百万円)	126,844	120,054	125,443	113,605	131,526
1株当たり純資産額 (円)	1,916.98	1,545.33	1,406.69	1,350.90	1,190.65
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	306.51	16.30	△176.21	59.58	△77.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	30.9	26.9	28.6	21.7
自己資本利益率 (%)	16.7	0.9	—	4.3	—
株価収益率 (倍)	3.1	30.5	—	11.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,329	13,224	14,989	18,083	9,555
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,870	△26,000	△12,555	△9,781	△11,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,715	15,336	△2,764	△1,901	△2,052
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,734	4,835	4,796	10,705	6,078
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	6,872 (1,133)	6,877 (1,256)	6,569 (773)	6,943 (1,351)	7,484 (1,868)

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。
2. 第55期、第56期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期及び第59期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第57期及び第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 当社において特別早期退職支援制度を実施し、771名の応募がありましたが、退職日が平成24年4月30日のため、第59期の従業員数には含めております。

社長メッセージ

「2020年ビジョン」の達成に向け、
スピード感ある経営を実践して
いきます。

代表取締役社長
辻井 元



株主・投資家の皆様には日頃より絶大なるご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。本年6月、私は当社代表取締役社長に就任いたしました。今後は当社の目指す企業像を明示した「2020年ビジョン」の達成に向け、さらにアクセルを踏みこんで、まずは“変革”と“仕込み”を一段と加速したいと考えています。

2009年から2011年初頭にかけて、私は前社長である加藤正彰とともに世界の当社グループが共有する価値観である企業理念と、それをもとに当社のあるべき姿を議論し、体系化してきました。そのエッセンスをまとめたものが「2020年ビジョン」です。同ビジョンで、2020年までに卓越した技術と特長ある製品を持つ真のワールドワイドプレイヤーになることを宣言すると同時に、ビジョン達成への道筋を明らかにするため、第11次中期（変革と仕込みの期）、第12次中期（育成の期）、第13次中期（収穫の期）とマイルストーンを設定しました。

これまでの事業運営の中で得た、当社グループの最大の強みは、完成車事業と部品事業の双方で豊富な経験を積み、自動車づくりをトータルで考えるための技術とノウハウを社内に蓄積していることです。この貴重な資産を駆使し、幅広いお客様にサンルーフや燃料タンクを周辺機器も含めたシステムとして提案することによって、売上及び収益の拡大を図るとともに、新興国を中心に海外事業のさらなる拡大に努めていきます。

また、当社ではさらに、安定的に収益を上げることの出来る筋肉質な企業体質の醸成を目指して、組織風土の改革、間接業務の可視化、購買機能の強化、人材開発の継続といった諸施策を推進しており、当社グループが将来大きく飛躍するための基盤構築が着々と進んでいます。

欧州債務危機の長期化や中国の景気減速懸念など、世界経済の行方は予断を許しません。この不透明な時代に当社グループの舵取りを任された私は、スピード感ある意思決定によって第11次中期計画の推進に全力を傾注し、すべてのステークホルダーの期待に応えてまいります。

株主・投資家の皆様には、引き続き当社グループの活動に対するご理解とご支援をいただきたく心よりお願い申し上げます。

ヤチヨ企業理念

基本理念

人間尊重
顧客第一

社是

わたしたちは、世界的視野に立ち、
お客様の満足のために、
卓越した技術と特長ある製品を供給する。

行動指針

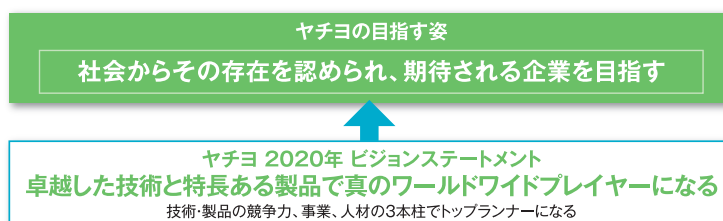
- ・常に夢をもち若さを保つこと。
- ・感性を磨き技を鍛えること。
- ・安全で明るく調和のとれた環境を作ること。
- ・時間と独創性を重んじること。
- ・自らの目標に向かって粘り強く努力すること。

ヤチヨグループが目指す目標

ヤチヨグループはヤチヨ企業理念の実践を通じて、
「社会からその存在を認められ、期待される企業を目指す」

2020年ビジョン

●ヤチヨの目指す姿



「真のワールドワイドプレイヤー」になるためには

- 技術・製品…第11次中期に競争力の源泉の仕込み ○事業…他社販売の拡大の強化。第12次、13次中期で刈取り
- 人材……………6年間かけて鍛え上げる（能力2倍）

●第11次中期方針（2011年4月～2014年3月）

ヤチヨ 2020年ビジョン マイルストーンにおける 第11次中期の位置づけ

第11次中期

変革と仕込みの期

グローバルで存在を認知される
技術・製品の競争力を身に付ける

・営業展開による新規顧客の獲得

客先ニーズに応える
商品開発ができる

・新規事業へ参入する

考え方

第11次中期は中長期方針と連鎖させ、企業
体質改革と次中期に繋がる事業としての
「変革と仕込みの期」として展開する。

主要課題

1. 完成車の事業環境変化への対応
2. 組織風土改革と人材育成の強化
3. PFT・SR・BPのSEDB機能の大幅強化
4. グローバル推進機能の拡大
5. 新規事業推進の強化

目的

グローバル企業として基盤を確立し
『グローバルで存在を認知される』

目標（基盤を確立するには）

組織風土の変革をベースとして

1. 完成車の事業環境変化への対応
2. 技術、製品の競争力 グローバルNo.1
3. 新規顧客の獲得
4. 新規事業へ参入
5. グローバル運営体制の強化
6. 管理間接業務の飛躍的進化

主要施策 1

業務プロセスの改革と
人材育成の強化

主要施策 2

主要事業の
SEDB機能の強化（PFT・SR・BP）

主要施策 3

海外現地法人の体質強化と
継続成長

主要施策 4

完成車事業の
スムーズな再編

主要施策 5

新規事業推進体制の充実

ヤチヨ企業理念の共有と実践／人材開発の継続

*PFT…樹脂製燃料タンク SR…サンルーフ BP…板金部品 SEDB…S=営業、E=生産、D=製品開発、B=購買

事業報告

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油高などの影響が懸念されるなか、国内の景気は、東日本大震災の影響や円高の長期化などにより依然として厳しい状況にあるなかで、設備投資はこのところ持ち直しの動きがみられ、個人消費は底堅く推移するなど、緩やかに持ち直しております。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高止まりしているものの、緩やかに回復しております。アジア諸国の景気は、中国やインドでは内需を中心に拡大しておりますが、そのテンポは緩やかになってきております。タイの景気は洪水の影響から持ち直しつつあります。その他のアジア諸国においても総じて景気は回復してきたものの、このところ足踏み状態となっております。欧州主要国の景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられております。また、欧州地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、世界景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS（営業）E（生産）D（製品開発）B（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、S、E、D、Bが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点設立に向けた準備に取り組んでまいりました。また、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産への対応を図ってまいりました。

また、経済状況の変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年7月に新工場建設の中止を決定したことに伴い、来期から当社における軽自動車の生産台数が減少することとなったため、新たな仕事創出などで仕事量の確保を行ってまいりましたが、将来的には従業員の職種の転換、勤務地の異動等が考えられることにより、選択肢のひとつとして特別早期退職支援制度を実施し、771名の応募がありました。

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴う受注の減少などにより、2,716億5千万円と前年度に比べ327億5千5百万円、10.8%の減収となりました。利益につきましては、アジアなどでの二輪部品の増収に伴う利益の増加や、原価改善効果及び減価償却費の減少などはあったものの、自動車部品及び自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加などにより、経常利益は、33億9千1百万円と前年度に比べ22億7千3百万円、40.1%の減益となりました。当期純損失は、東日本大震災やタイで発生した洪水の影響による当社及び当社連結子会社の操業停止期間中の固定費など6億1百万円を災害による損失として特別損失に計上し、また、特別早期退職支援制度における特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意しており、その結果当社の負担として純額で16億9千6百万円を特別損失に計上したことなどにより、18億4千9百万円と前年度の当期純利益14億3千万円に比べ32億7千9百万円の減益となりました。

■セグメントの業績

●日本

日本においては、自動車部品及び自動車組立における大幅な受注の減少などにより、売上高は、1,795億2千4百万円と前年度に比べ281億9千3百万円、13.6%の減収となり、経常損失は、減収に伴う利益の減少はあったものの、原価改善効果及び減価償却費の減少などにより、2億5千万円と前年度に比べ3億1千2百万円の改善となりました。

●米州

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）及びヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、318億5千3百万円と前年度に比べ54億4千3百万円、14.6%の減収となり、経常損失は、減収に伴う利益の減少や、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ（ブラジル）の操業準備費用などにより、13億4千6百万円と前年度に比べ15億4千万円の減益となりました。

●中国

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、173億3千9百万円と前年度に比べ26億2千4百万円、13.1%の減収となり、経常利益は、24億1千3百万円と前年度に比べ3億3千6百万円、12.2%の減益となりました。

●アジア

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）における受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、429億3千2百万円と前年度に比べ35億6百万円、8.9%の増収となりました。経常利益は、増収に伴う利益の増加はあったものの、タイで発生した洪水の影響や、ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（インド）の操業準備費用などにより、30億3百万円と前年度に比べ4億6千6百万円、13.4%の減益となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、前連結会計年度に比べ5千6百万円減少し、114億5千万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

① 日 本	60億5千万円
② 米 州	11億2千2百万円
③ 中 国	17億3百万円
④ ア ジ ア	25億7千4百万円

(3) 資金調達の状況

当社グループは当連結会計年度において、主に銀行借入による資金調達を行っており、株式または社債の発行による資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は全体として弱い回復が続くと見込まれるものの、原油高や欧州地域の一部の国々における財政先行き不安の高まりが、金融資本市場に影響を及ぼしていることなどにより、世界景気の下振れが懸念されております。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、円高による輸出影響、海外生産シフトの加速などにより生産量の拡大は期待できないものの、海外では、米国市場の回復、中国をはじめとする新興国では堅調な市場拡大が期待されます。一方、世界的に強化されつつある環境規制への対応や、低価格、低燃費の小型車の需要拡大への対応など、開発、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、10年後のヤチヨの姿を「ヤチヨ2020年ビジョン」として設定し、そのステートメントを「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」と決めました。その達成に向けて、昨年4月からス

ターゲットした第11次中期を「変革と仕込みの期」と位置付け、グローバル企業として基盤を確立し「グローバルで存在を認知される」を目指して、主要事業のSEDB機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に加え、ICTを最大限に活用し、スピードをもった事業運営を進めてまいります。

※ICT…Information and Communication Technology：情報通信技術

(ネットワーク通信による情報・知識の共有)

①主要事業のSEDB機能の強化

製品の競争力を向上させるために開発力を強化し、新たな機構や新材料などを活用した製品作りをさらに強化してまいります。そのひとつとして、部品事業拡大に向けた主要製品に結びつく次世代技術の研究と、新規事業の参入に向けた製品の研究開発を行う埼玉研究所を設置し、今後は、研究開発部門と生産技術部門が一体となり開発の質とスピードを飛躍的に高め、競争力ある製品の開発を推進してまいります。さらに営業、購買の面では、グローバル展開できる機能の確立と競争力をさらに強化してまいります。

②海外拠点の体質強化及び販路の拡大

今後は海外における部品事業の重要性が増すことから、当社グループでのグローバルサポート体制を構築し、スムーズな新機種の上上げを目指してまいります。さらに、営業、開発、購買が一体となった体制をグローバルで構築し、地域のニーズにあった魅力ある製品を開発し、販路の拡大を目指してまいります。また、海外拠点を継続的に成長させるため、各拠点従業員の育成を目的としたプログラムの構築をしてまいります。

③新規事業推進の強化

新規事業への参入にあたり、埼玉研究所内に商品企画部門、販売部門を設置するとともに、生産技術部門も一体となった推進体制の充実を図ってまいります。今後は当社グループが持つ設備、資源、コア技術を有効活用するとともに、社会のニーズに応じた事業の構築に向けた準備を加速させてまいります。

④業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化

管理業務の可視化を図り、業務プロセスの改革を行うことで、管理間接領域の大幅な効率アップを図ってまいりました。今後は、国内でのさらなる業務効率向上を目指すとともに、海外拠点への水平展開を図ることで、ヤチヨグループ全体の企業体質強化に努めてまいります。人材育成では徹底した現場教育に加え、ICTスキルの向上、実践的研修体系を構築し、有能な人材を育ててまいります。また、基本的価値観の共有を目指し、「ヤチヨ企業理念」の継続的浸透と実践を図ってまいります。

⑤ICTを最大限に活用した事業運営のスピードアップ

スピードをもった事業運営を進めるため、世界中のヤチヨグループでICTを最大限に活用する体制を構築してまいります。これにより、誰もがどこからでもリアルタイムに問題を把握し、スピーディーな解決に結びつけることを可能とします。また、研究開発部門においては、ライブ映像での情報共有環境をグローバルで構築し、日本の研究開発部門が、海外の開発部門を瞬時にサポートできる体制を整えてまいります。

⑥新工場建設中止にかかる対応

経済状況変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年7月に新工場建設の中止を決定いたしました。当該建設予定地として購入し造成を完了している土地の利用方法及び取得等に要した費用については、本田技研工業株式会社との協議を含めて、当社の経営への影響を最小化する対応を講じております。

当社の主な製品

■部品事業

四輪部品

燃料タンク



サンルーフ



板金部品



二輪部品

マフラー



フレーム



キャタライザー



■完成車事業

ライフ



バモス



アクティ・トラック



連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,722	6,079
受取手形及び売掛金	24,943	36,754
商品及び製品	1,173	1,258
仕掛品	1,820	1,932
原材料及び貯蔵品	4,354	5,301
繰延税金資産	160	108
未収入金	878	11,093
その他	973	1,522
流動資産合計	45,027	64,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,170	42,196
機械装置及び運搬具	83,233	84,138
工具、器具及び備品	38,991	40,582
土地	18,220	18,457
建設仮勘定	4,589	4,468
減価償却累計額	△122,379	△125,767
有形固定資産合計	64,824	64,076
無形固定資産		
借地権	348	313
施設利用権	40	35
のれん	860	573
その他	—	54
無形固定資産合計	1,249	976
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474	1,467
長期貸付金	2,329	2,255
繰延税金資産	379	278
その他	482	554
貸倒引当金	△2,160	△2,131
投資その他の資産合計	2,504	2,423
固定資産合計	68,578	67,476
資産合計	113,605	131,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,544	33,331
短期借入金	15,506	13,962
1年内返済予定の長期借入金	6,106	7,926
未払金	4,497	15,917
未払法人税等	676	694
繰延税金負債	1,094	1,001
賞与引当金	2,490	2,488
役員賞与引当金	50	41
設備関係支払手形	132	92
その他	2,504	2,733
流動負債合計	55,603	78,189
固定負債		
長期借入金	15,127	13,260
繰延税金負債	660	578
退職給付引当金	4,933	5,619
役員退職慰労引当金	137	152
その他	409	358
固定負債合計	21,268	19,968
負債合計	76,872	98,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,133	29,803
自己株式	△24	△24
株主資本合計	39,298	36,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	75
為替換算調整勘定	△6,952	△8,452
その他の包括利益累計額合計	△6,858	△8,377
少数株主持分	4,293	4,777
純資産合計	36,733	33,369
負債純資産合計	113,605	131,526

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	304,405	271,650
売上原価	286,115	254,482
売上総利益	18,290	17,167
販売費及び一般管理費	12,218	13,788
営業利益	6,071	3,378
営業外収益		
受取利息	155	190
受取配当金	10	10
固定資産賃貸料	115	91
助成金収入	31	226
その他	120	210
営業外収益合計	433	729
営業外費用		
支払利息	445	419
為替差損	342	265
その他	52	32
営業外費用合計	840	716
経常利益	5,665	3,391
特別利益		
固定資産売却益	299	120
受取補償金	—	9,530
その他	0	21
特別利益合計	299	9,673
特別損失		
固定資産売却損	31	13
固定資産除却損	421	184
減損損失	44	286
特別退職金	354	11,449
災害による損失	915	601
その他	72	4
特別損失合計	1,841	12,540
税金等調整前当期純利益	4,123	524
法人税、住民税及び事業税	1,948	1,651
法人税等調整額	△42	△59
法人税等合計	1,905	1,592
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	2,218	△1,067
少数株主利益	787	781
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,430	△1,849

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	2, 218	△1, 067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	△19
為替換算調整勘定	△2, 429	△1, 739
その他の包括利益合計	△2, 524	△1, 758
包括利益	△306	△2, 826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△883	△3, 368
少数株主に係る包括利益	577	541

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,685	3,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,685	3,685
資本剰余金		
当期首残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,504	3,504
利益剰余金		
当期首残高	31,158	32,133
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△480
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,430	△1,849
当期変動額合計	974	△2,329
当期末残高	32,133	29,803
自己株式		
当期首残高	△24	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△24	△24
株主資本合計		
当期首残高	38,323	39,298
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△480
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,430	△1,849
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	974	△2,329
当期末残高	39,298	36,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	△19
当期変動額合計	△94	△19
当期末残高	94	75
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,733	△6,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,219	△1,499
当期変動額合計	△2,219	△1,499
当期末残高	△6,952	△8,452
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,543	△6,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,314	△1,519
当期変動額合計	△2,314	△1,519
当期末残高	△6,858	△8,377
少数株主持分		
当期首残高	3,727	4,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	483
当期変動額合計	565	483
当期末残高	4,293	4,777
純資産合計		
当期首残高	37,507	36,733
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	1,430	△1,849
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,748	△1,035
当期変動額合計	△773	△3,364
当期末残高	36,733	33,369

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,123	524
減価償却費	11,150	9,341
減損損失	44	286
のれん償却額	286	286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	383	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	316	703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	0
受取利息及び受取配当金	△166	△201
支払利息	445	419
有形固定資産売却損益 (△は益)	△255	△107
有形固定資産除却損	421	184
売上債権の増減額 (△は増加)	11,671	△12,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△628	△1,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,618	11,744
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△291	204
その他	2,066	1,824
小計	19,960	11,418
利息及び配当金の受取額	154	205
利息の支払額	△429	△426
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,601	△1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,083	9,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△0
定期預金の払戻による収入	448	15
有形固定資産の取得による支出	△10,858	△11,942
有形固定資産の売却による収入	685	283
無形固定資産の取得による支出	△121	△54
無形固定資産の売却による収入	78	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,781	△11,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,287	△1,441
長期借入れによる収入	11,600	6,200
長期借入金の返済による支出	△5,664	△6,206
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81	△97
配当金の支払額	△456	△480
少数株主への配当金の支払額	△429	△244
その他	417	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,901	△2,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△431
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,909	△4,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,796	10,705
現金及び現金同等物の期末残高	10,705	6,078

会社概要（2012年6月30日現在）

●会社概要

社名：	八千代工業株式会社
英文社名：	Yachiyo Industry Co., Ltd.
設立：	1953年8月27日
資本金：	3,685,600,000円
従業員数：	1,587名
本社：	〒350-1335 埼玉県狭山市柏原393番地
電話：	04-2955-1211（代表）

●取締役及び監査役

代表取締役社長	辻井 元
代表取締役専務取締役	板井 一良
	並木 明
	本告 次男
常務取締役	太田 康
取締役	朝吹 和博
常勤監査役	高橋 慶孝
	坂田 英男
監査役	佐野 正彦
	岡田 暢雄

●執行役員

常務執行役員	小野 潤
執行役員	藤本 朋宏
	榎田 進
	松本 雅美
	金生谷 康
	花田 英明
	北村 哲也
	橋本 伸次

- （注）1. 高橋慶孝、佐野正彦及び岡田暢雄は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は執行役員制度を導入しております。

●子会社及び関連会社

子会社

- 合志技研工業株式会社（日本）
- 株式会社ウエムラテック（日本）
- 株式会社ワイジーテック（日本）
- ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）
- ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）
- ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）
- ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）
- ユー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）
- ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ（ブラジル）
- ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ（メキシコ）
- 八千代工業（中山）有限公司（中国）
- 八千代工業（武漢）有限公司（中国）
- サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）
- サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）
- ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）
- ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）
- ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（インド）
- ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア（インドネシア）
- ヤチヨ インダストリー（ユークー）リミテッド（英国）

関連会社

- ユー ワイ ティー リミテッド（英国）
- ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド（英国）

沿革

年月	事項
昭和22年 4月	大竹榮一が東京都板橋区において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、昭和26年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
昭和28年 8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、本田技研工業株式会社の指定工場となる。
昭和35年 5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
昭和43年 9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
昭和47年 8月	埼玉県狭山市に柏原工場を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
昭和49年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合併により合志技研工業株式会社を設立。
昭和51年 2月	柏原工場で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
昭和52年 8月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
昭和56年 7月	東京都豊島区に本社を移転。
昭和58年 6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
昭和60年 8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
昭和61年 1月	栃木県さくら市に栃木研究所を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
平成元年 1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成 6年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 8年 5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド(現 連結子会社)を設立。
6月	英国に現地法人数社との合併によりユー ワイ ティー リミテッドを設立。
平成 9年 1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合併によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(現 連結子会社)を設立。
平成11年 1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成12年 9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(現 連結子会社)を設立。
平成14年 4月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。 これに伴い、同社の国内子会社である株式会社ウエムラテック及び海外子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に株式を上場。
平成17年 7月	中国に八千代工業(武漢)有限公司(現 連結子会社)を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の持分追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。
11月	英国に株式会社ヒラタ(現 株式会社エイチワン)との合併によりヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドを設立。
平成18年12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。
平成20年 4月	三重県員弁郡東員町に当社グループ出資により株式会社ワイジーテック(現 連結子会社)を設立。
4月	インドにヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(現 連結子会社)を設立。
12月	インドのゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(現 連結子会社)が操業を開始。
平成21年 9月	ブラジルにヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(現 連結子会社)を設立。
平成24年 2月	メキシコにヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(現 連結子会社)を設立。
4月	埼玉県狭山市に埼玉研究所を開設。
5月	インドネシアにピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア(現 連結子会社)を設立。